



# 目 次

<b>1 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の概要</b>	
(1) 計画期間	1
(2) 森林、林業・木材産業の目指す姿	1
(3) 森林・林業行政の理念	1
(4) 取組体系と12の取組	1
<b>2 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の目標指標と実績一覧</b>	2
<b>3 施策の実施状況等</b>	
<b>政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化</b>	
取組1 県産木材の生産流通改革	3
取組2 県産木材の需要創出とシェア拡大	6
取組3 持続可能な林業経営の推進	10
<b>政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮</b>	
取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備	14
取組5 多様性に富む健全な森林づくりの推進	18
取組6 自然災害に強い県土の保全対策	22
<b>政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成</b>	
取組7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成	24
取組8 地域・産業間の連携による地域産業の育成	28
取組9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良	30
取組10 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成	33
<b>政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展</b>	
取組11 海岸防災林の再生と特産林産物の復興	36
取組12 地域資源をフル活用した震災復興と発展	40
<b>4 重点プロジェクトの取組</b>	
プロジェクト1 新たな素材需給システムと木材需要創出	42
プロジェクト2 主伐・再造林による資源の循環利用	43
プロジェクト3 経営能力の優れた経営者の育成、新規就業者の確保	44
プロジェクト4 地域・産業間連携による地域資源の活用	45
プロジェクト5 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大	46

# 1 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の概要

## (1) 計画期間

平成30年度から令和9年度までの10年間

## (2) 森林、林業・木材産業の目指す姿

“木を使い・植え・育てる”循環の仕組みが定着し、旺盛な木材需要の下で県産材自給率が向上することにより、県内林業・木材産業が活力あふれる循環型産業として成長しています。

また、水源の保全、県土保全や地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能が発揮され、県民が森や木を身近に感じながら安心して暮らせる宮城が実現しています。

## (3) 森林・林業行政の理念

「森林環境の保全」「低炭素社会の構築」「地域経済の発展」  
それぞれが共存し、均衡が取れた宮城の森林・林業

## (4) 取組体系と12の取組



## 2 みやぎ森と緑の県民条例基本計画の目標指標と実績一覧

我が県の森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する政策の有効性や効果を検証するために設定した**20項目**の目標指標に係る実績は下記のとおりです。

注) 実績欄は直近の公表値を記載。

### 政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

※目標指標等の達成度 A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満							
			初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
1	素材生産量	千m3	586 (H28)	629 (R5)	659 (R5)	A(95%)	700
2	林業(木材)産出額	億円	44 (H27)	76 (R4)	51 (R4)	A(149%)	56
3	木材・木製品出荷額	億円	763 (H27)	1,145 (R4)	879 (R4)	A(130%)	980
4	木質バイオマス活用施設導入数	基	41 (H28)	66 (R5)	53 (R5)	A(125%)	60
5	C L Tを用いた建築物の建設棟数	棟	2 (H28)	30 (R5)	35 (R5)	B(86%)	54
6	森林経営計画の策定率	%	29 (H28)	26 (R4)	46 (R4)	C(57%)	60
7	森林経営管理権集積計画作成市町村数	市町村	1 (R2)	14 (R5)	11 (R5)	A(127%)	30

### 政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

8	間伐実施面積	ha	2,714 (H27)	3,064 (R4)	5,600 (R4)	C(55%)	5,600
9	植栽面積	ha	216 (H27)	309 (R4)	323 (R4)	B(96%)	400
10	松くい虫被害による枯損木量	m3	13,700 (H28)	8,493 (R5)	11,346 (R5)	A(134%)	10,000
11	保安林の指定面積	ha	67,203 (H28)	69,494 (R5)	69,538 (R5)	A(100%)	70,872
12	山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率	%	56 (H28)	49 (R5)	62 (R5)	C(79%)	65

### 政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

13	新規林業就業者数	人	54 (H28)	33 (R4)	79 (R4)	C(42%)	100
14	森林施業プランナー雇用林業事業者数	事業者	7 (H28)	19 (R5)	20 (R5)	B(95%)	28
15	林業(特用林産物)産出額	億円	36 (H27)	36 (R4)	42 (R4)	B(86%)	46
16	宮城県森林インストラクター認定者数	人	578 (H28)	725 (R5)	783 (R5)	B(93%)	900

### 政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展

17	海岸防災林(民有林)造成面積	ha	228 (H28)	753 (R5)	750 (R5)	A(100%)	750
18	海岸防災林の保育管理面積	ha	12 (R3)	112 (R5)	113 (R5)	B(99%)	753
19	原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数	人	31 (H28)	61 (R5)	53 (R5)	A(115%)	66
20	特用林産生産施設のGAP認証取得数	件	2 (H28)	5 (R5)	10 (R5)	C(50%)	15

※ 目標達成率は直近値の目標値に対する割合(%)を示す。

### 3 施策の実施状況等

基本方向	I 林業・木材産業の一層の産業力強化	
取組	1 県産木材の生産流通改革	
取組の方向と目指す姿	<p>1 素材生産性を向上させる林業基盤の整備と人材の育成</p> <p>① 隣接する複数の所有者の森林を取りまとめ、路網整備や間伐などの森林施業を一体的に実施する「森林施業の集約化」が進み、林業生産性の向上が図られています。</p> <p>② 林内には林道・林業専用道を核とした路網が適正に配置され、高性能林業機械を活用した効率的な作業システムにより生産性が向上し、丸太の生産量が拡大しています。</p> <p>2 ICTを活用した木材需給システムの構築</p> <p>① 川下側のユーザーが求める丸太の品質、規格などの情報が、川上側の素材生産業者にタイムリーに伝達されることにより、素材需給調整や素材流通の合理化が進み、素材生産の効率化と原木の適正な価格維持が図られ、山元への利益還元が実現する体制が構築されています。</p> <p>② 新たな生産流通の構築により、近隣県との木材流通の連携が図られ、東北全体の競争力が強化されています。</p>	
	<p>1 素材生産性を向上させる林業基盤の整備と人材の育成</p> <p>○ 川上側での生産性向上に向けた高性能林業機械等の導入や、川下側での製品の付加価値化・競争力強化等に向け木材加工流通施設の整備を支援した。</p> <p><b>R5実績</b> 高性能林業機械の導入・木材加工流通施設整備 25件</p> <p>○ 効率的な林業経営や森林の適正な維持管理のほか、農山村の生活環境の向上や地域産業の振興に資する林道について、市町村への助成や県営による林道整備を推進した。</p> <p><b>R5実績</b> 市町村及び県営林道の整備等 26件（路線）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>(導入されたハーベスタ)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(導入された横架材加工機)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(林道「登米東和線」)</p> </div> </div> <p>○ 森林施業の集約化を推進する人材や、効率的な林内路網作設技術を持つ人材を育成するため、「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」において、各種研修を実施した。</p> <p>2 ICTを活用した木材需給システムの構築</p> <p>○ 木材需給システムの更なる利用拡大に向けて、広葉樹材の流通拡大を図るため、広葉樹の資源量調査を行い、木材利用に有用な広葉樹に関する知見を集積した。</p>	

※目標指標等の達成度

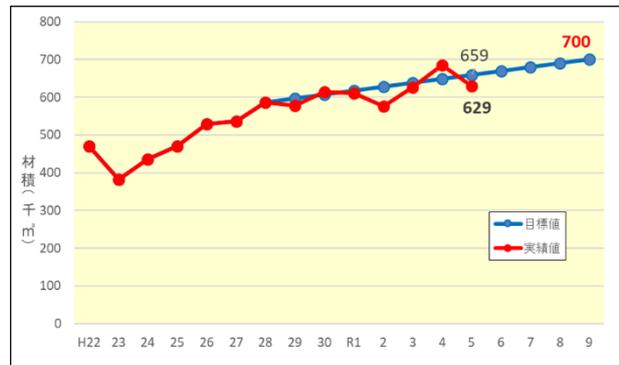
A: 目標値を達成している（達成率100%以上） B: 目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満  
C: 目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
素材生産量	千m <sup>3</sup>	586 (H28)	629 (R5)	659 (R5)	A(95%)	700
林業(木材)産出額	億円	44 (H27)	76 (R4)	51 (R4)	A(149%)	56

目標指標に対する実績

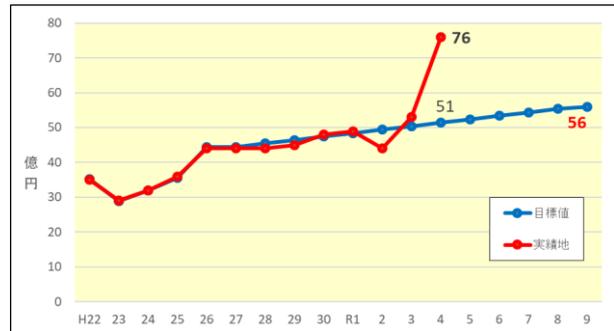
### 1 素材生産量

- 令和5年度の目標値659千m<sup>3</sup>に対して、実績値で629千m<sup>3</sup>となった。
- ウッドショックの反動で木材需要が落ち着いたことから、前年度より生産量が減少している。



### 2 林業(木材)産出額

- 令和4年度の目標値51億円に対して、実績値で76億円となった。
- 令和4年度は、ウッドショックに伴う木材価格の高騰や木材需要の高まりにより大幅に増加しているが、素材生産量の傾向を見ると令和5年度は減少することが見込まれる。



## 取組事例① 林道「登米東和線」開通による地域産業の振興

適切な森林管理や地域産業の振興を図るため、平成21年度から県営林道事業により整備していた、林道「登米東和線」が令和5年度に完成しました。林道の開通により、森林整備の推進や木材運搬の効率化など生産活動の向上が期待されます。また、登米町森林公園への利便性も向上し、市街地と集落を結ぶ連絡道や災害時の迂回路としての機能など重要な役割を果たしています。



開通式(※令和6年4月)

## 取組事例② 計画的かつ安定的な木材生産に向けた取組

栗駒高原森林組合は、組合員数1,695人、職員数20人、現場技能職員数62人（令和5年期末現在）の森林組合であり、栗原市における森林の保育・管理、素材生産を担っています。

組合では、素材生産量の増加に向け、森林施業の集約化による森林経営計画の着実な実行や、森林所有者と向き合った信頼の構築、製材工場や合板工場などとの安定的な取引協定により販売ルートの確保に努めるなど、積極的に取組を進めた結果、10年前と比べ6倍以上と飛躍的に素材生産量が増加しました。（平成24年度8,325m<sup>3</sup> → 令和5年度56,475m<sup>3</sup>）また、コンテナ苗生産事業の展開や令和4年度にはユースエール認定（若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度）を取得するなど、今後も安定的な供給体制と安全・安心な就労環境が確立された持続可能な林業経営を進めていくこととしています。



（安定的な木材生産を目指して）

基本方向	I 林業・木材産業の一層の産業力強化
取組	2 県産木材の需要創出とシェア拡大
取組の方向と目指す姿	<p>1 オールみやぎによるCLT等建築物の普及</p> <p>2 製材加工の品質向上・合理化と合板の新規用途開発の促進 CLT、LVL等の新たな木材製品が普及し、県内各地にCLTなどによる中高層建築物が増加しています。また、製材品の品質向上が図られているほか、合板の新規用途開発などにより新たな木材需要が創出されています。</p> <p>3 木質バイオマス利用による地域循環の促進 大型の木質バイオマス発電施設の立地により、チップ用材、未利用木質バイオマスの活用が進み、木材のカスケード利用による木材価格の上昇や川上への利益還元が進んでいます。また、県内各地に地域完結型の中小木質バイオマス活用施設がバランス良く整備され、循環利用と健全な森林整備が進んでいます。</p> <p>4 県産木材を活用した高付加価値製品の創出と輸出の促進 県内に豊富に分布しながら、これまであまり利用が進んでいなかった広葉樹の加工技術が向上し、高付加価値製品の開発が進められています。これらの製品は、みやぎブランドとして国内外での認知度や評価が向上しています。また、県産木材を活用した高次加工製品や原木の定期的な輸出が行われ、県産木材の認知度が高まっています。</p> <p>5 公共施設等の木造・木質化の促進 木材の価値が再評価され、日用品から住宅まで、県民が暮らしに木材を取り入れる文化が定着しており、木の良さを伝える消費者目線の様々な製品開発が行われるようになっていきます。</p>
主な取組内容	<p>1 オールみやぎによるCLT等建築物の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ CLT等活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、様々な場面での建築等におけるCLT等活用に向けた取組や、県産CLT等を活用した建築物へ支援した。 <b>R5実績</b> CLT等活用建築物の建築支援 3件、CLT活用技術の創出支援 2件</li> <li>○ 中高層建物等への木材利用の拡大を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会が実施する木造建築に関する技術者育成等の取組を支援した。 <b>R5実績</b> CLT等利用等先進地視察・勉強会・県産木製品PR等 59回</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="406 1615 826 1895" style="text-align: center;">  <p>(CLTを活用して建設された保育園)</p> </div> <div data-bbox="906 1615 1281 1895" style="text-align: center;">  <p>(木造建築に係る施設見学会)</p> </div> </div>

## 2 製材加工の品質向上・合理化と合板の新規用途開発の促進

- 県産の一般流通材を活用し、低コストでの生産が可能な「超厚合板」や「DLT」の開発を支援した。



(超厚合板耐力壁試験)



(DLTを使用した建築物)



(展示会でのPR)

## 3 木質バイオマス利用による地域循環の促進

- 木質バイオマス利用の促進を図るため、地域森林由来の未利用材の運搬・搬出経費を支援した。

**R5実績** 供給システム支援 10件

## 4 県産木材を活用した高付加価値製品の創出と輸出の促進

- 県庁内横断のプロジェクトチームと民間事業者が連携して開発した「県産材を活用した置き型授乳室」を基に製品化された授乳室が、県内の商業施設等に10基設置された。

## 5 公共施設等の木造・木質化の促進

- 地域材を活用した公共施設の建替えや、県産材を使った木造住宅の建築や内外装の木質化・木製品の配備に対し支援した。

**R5実績** 県産材を活用した公共施設の建替え支援 1棟  
県産材利用住宅への支援 432件（うちリフォーム5件）  
内外装木質化及び木製品の配備支援 5件



(内装木質化及び木製品の配備)



(県産材を使用した住宅の内装)

主  
な  
取  
組  
内  
容

※目標指標等の達成度

A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満  
C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
木材・木製品出荷額	億円	763 (H27)	1,145 (R4)	879 (R4)	A(130%)	980
木質バイオマス活用施設導入数	基	41 (H28)	66 (R5)	53 (R5)	A(125%)	60
C L Tを用いた建築物の建設棟数	棟	2 (H28)	30 (R5)	35 (R5)	B(86%)	54

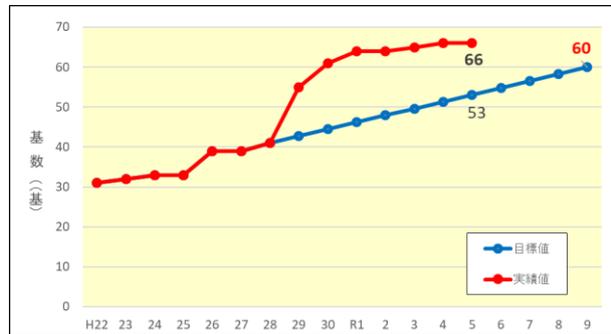
### 1 木材・木製品出荷額

- 令和4年度の目標値879億円に対して、実績値で1,145億円となった。
- 令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により減少していた住宅着工戸数が回復基調となり、製品価格も上昇したことから、木材・木製品出荷額は大幅に増加している。



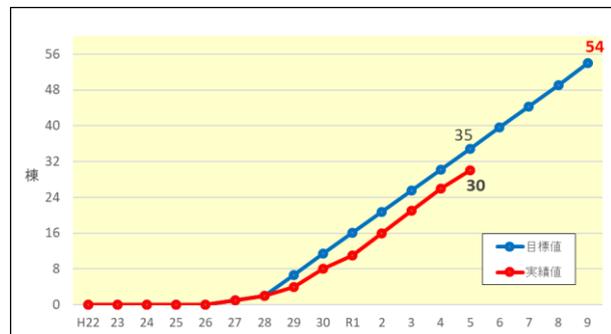
### 2 木質バイオマス活用施設導入数

- 再生可能エネルギーへの関心の高まりを背景に、施設導入数が増加し、既に目標値を上回る状況となっている。



### 3 C L Tを用いた建築物の建設棟数

- 令和5年度の目標値35棟に対して、実績値で30棟となった。
- 宮城県C L T等普及推進協議会の活動によりC L Tの認知度が高まり、着実に建築棟数が増加しているが、物価高騰等による資材コストや建設コストの高まりなどにより目標値を下回っている。



### 取組事例① 七ヶ宿町立関保育所の建設支援

七ヶ宿町では、充実した地域森林資源を利用して、老朽化した関保育所を令和5年度に建替えました。

今回の建設では、構造材のみならず、内装材についても最大限の木質化を図るとともに、可能な限り地域材を活用した結果、使用材積222m<sup>3</sup>のうち、約78パーセントとなる173.43m<sup>3</sup>に七ヶ宿町産材が使用されました。この建替えに当たり、県では事業採択や建設に当たった地域材供給・加工に関する支援を行いました。建設を請け負った事業者は全て大河原管内の事業者であり、今回の地域材を活用した経験が今後にも活かされることが期待されます。

完成した保育所は園児や保育従事者が施設に入った瞬間に「木の香り」や「木のぬくもり」を感じられる空間となり、開所から約4か月が経過しましたが、実際に園児や保育者、保育士の方々からは「寝ころがっても冷たくない」「気持ちが落ち着く、なつかしさ、癒し効果があるように思う」などといった感想を聞くことができました。

木の温もりに包まれて成長した園児たちが、将来も木に親しみ、木の良さを感じ、ひいては木の有効活用や森林保全への理解を深めてくれることが期待されます。



(関保育所内装)



(開所式)

### 取組事例② 更なる地域材の活用に向けた木材加工施設の建設

令和6年3月に株式会社佐藤製材所の第4工場が竣工しました。森林資源の充実に伴い、原木の大径化に対応した製材ラインの整備や生産体制の再構築が急務となっています。そのため、木取りの省力化と製材の効率化を実現できる施設を整備し、ツーバイフォー材等製材品の供給力を強化するとともに安定的に供給できる生産体制が構築されました。今後、より一層の地域材を使用した木造住宅等の建築が推進されます。



(最新の加工システムで  
生産される地域産乾燥材)

### 取組事例③ 気仙沼港から中国に向けたスギ原木の輸出開始

ウッドショック後の木材需要の低迷により、林業の生産現場では行き場のなくなった木材が、山土場や共販市場に滞留する事態となっており、品質の低下や森林整備の停滞が危惧されました。その解決策の一つとして、宮城県森林組合連合会では、全国森林組合連合会と連携して、気仙沼港から初めて原木を中国へ輸出することとなりました。

今回の取組を契機に、引き続き関係機関と連携し、将来的に木材輸出を原木流通のサブルートとすることにより、木材の需要拡大に取り組んでいきます。



(木材の積込状況)

基本方向	I 林業・木材産業の一層の産業力強化
取組	3 持続可能な林業経営の推進
取組の方向と目指す姿	<p>1 森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進</p> <p>森林組合や林業事業体と、森林所有者との長期経営受委託の取組が普及し、間伐などの森林施業の集約化や効率的な路網の配置などによる経営基盤の強化が図られ、中長期的視点での林業経営が行われています。</p> <p>2 適切な森林管理に向けた森林経営管理制度等の推進</p> <p>① 市町村による林地台帳の整備や精度の向上が進むことで、境界の明確化が図られ、森林組合や林業事業体等が所有者確認などを行いやすくなっています。これにより、森林所有者との経営受委託や林地売買が推進され、意欲ある林業事業体への森林の集約化や森林経営計画の策定率向上が図られています。</p> <p>② 公有林や森林整備法人所有林を核とした集約化が進み、一定規模のロットが確保され、計画的かつ安定的な木材生産が行われており、価格面で有利に販売できることからより多くの利益が山元に還元され、森林所有者の経営意欲が向上しています。</p> <p>③ 市町村が主体となって取り組む森林経営管理制度を通じて、森林組合や林業事業体などが、経営意欲の低下した所有者に代わって森林を管理・整備する仕組みが構築され、管理放棄される森林が減少しています。</p> <p>3 持続可能な林業経営を後押しする森林認証の普及促進</p> <p>① 森林認証の取得が増加し、そこから産出された木材製品を消費者が選択的に購買することにより、持続可能な林業経営を支援する取組が広く普及しています。</p> <p>② 森林の有する多面的機能が広く認知され、付加価値がクレジット化されることなどにより、森林所有者に資金が環流し、持続可能な森林整備につながっています。</p>
主な取組内容	<p>1 森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進</p> <p>○ 市町村等における情報共有を強化するためのクラウドシステムの整備や、空中写真等を用いた森林情報の適正化により森林経営計画の策定を図るとともに、国の補助事業等の活用を通じた計画の適切な執行により、森林施業の集約化に取り組んだ。</p> <p><b>R 5実績</b> 森林情報の適正化 5市町</p> <p>2 適切な森林管理に向けた森林経営管理制度等の推進</p> <p>○ 森林経営管理制度推進会議及び圏域推進会議を開催するとともに、特に支援を必要とする市町村への伴走型支援の拡充による経営管理権集積計画の作成を支援した。</p> <p>○ 県の森林環境譲与税を活用して設置した「宮城県市町村森林経営管理サポートセンター」と林業普及指導員が連携して市町村の実務を支援するとともに、「地域林政アドバイザー」を養成した。認定研修修了者は、令和5年度に2名増加し、49名となった。</p> <p><b>R 5実績</b> サポートセンターによる市町村向け実務研修7回（うち、意見交換会2回） 経営管理権集積計画の策定市町村 11市町</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="359 1794 683 2022" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="911 1794 1251 2022" data-label="Image"> </div> </div> <p>(地域林政アドバイザー研修の実施)</p> <p>(圏域推進会議の開催)</p>

### 3 持続可能な林業経営を後押しする森林認証の普及促進

- 森林認証材の普及啓発活動に係る経費を支援するとともに、森林認証林の面積拡大に向けて、新規取得を検討する自治体との意見交換会等を行った。

主な取組内容



(森林認証を受けた森林 (南三陸町))



(WOOD コレクションにおける認証材のPR)

※目標指標等の達成度

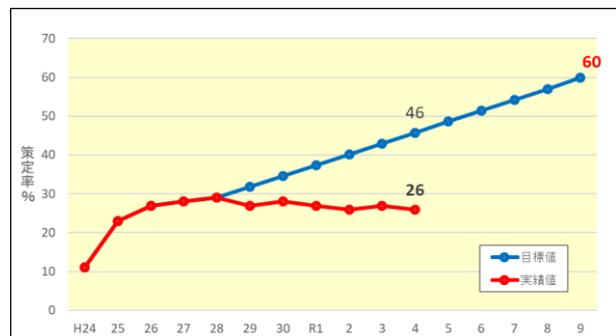
- A: 目標値を達成している (達成率100%以上)
- B: 目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満
- C: 目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
森林経営計画の策定率	%	29 (H28)	26 (R4)	46 (R4)	C (57%)	60
森林経営管理権集積計画作成市町村数	市町村	1 (R2)	14 (R5)	11 (R5)	A (127%)	30

目標指標に対する実績

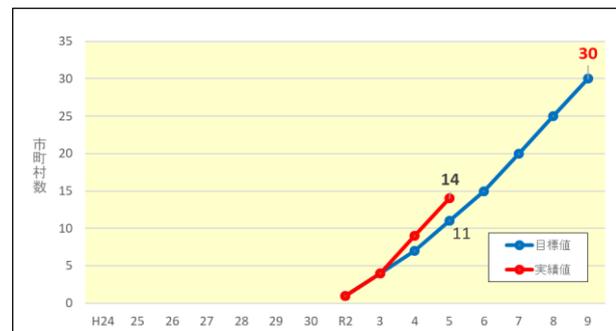
#### 1 森林経営計画の策定率

- 令和4年度の目標値46%に対して、実績値で26%となった。
- 森林施業地の集約化や、空中写真等を用いた森林情報の適正化を推進することにより、引き続き、森林経営計画の策定促進に取り組んでいく。



#### 2 経営管理権集積計画作成市町村数

- 令和5年度の目標値11市町村に対して、実績値で14市町となった。
- 森林経営管理制度推進会議及び圏域推進会議を開催するとともに、経営管理権集積計画の策定に係る伴走型支援の拡充等を行ったことにより目標値を上回った。



### 取組事例① 森林経営管理制度 市町への支援 ～ 市町村モデル支援（伴走型）2年目 ～

北部地方振興事務所では、森林経営管理制度が平成31年4月に開始され4年目の令和4年度から、マンパワー不足により意向調査後の森林整備が進まなかった色麻町及び加美町に対して、本庁と連携して「森林経営管理制度市町村モデル支援（伴走型）」を開始しました。

支援2年目となる令和5年度には、2町それぞれで意向調査後の経営管理権集積計画の策定支援を行い、町発注の市町村森林経営管理事業（保育間伐）の実施につなげました。



（集積計画案の作成状況）

### 取組事例② 森林認証制度やJ-クレジット制度を活用した地域林業の振興

登米地域の森林は、登米市有林を中心に森林組合管理森林や個人所有林を合わせ、FSC 森林認証 (FM 認証) を取得しています。持続可能な森林経営を行うことで、森林を利用しながら守り、認証林から生産される木材の流通促進が図られています。

また、登米市は、森林由来 J-クレジット制度を活用し、森林整備による二酸化炭素吸収量をクレジットとして県内水産業者である株式会社八葉水産へ売却しました。この取組は、林野庁が行う J-クレジット「森林×脱炭素チャレンジ2023」においてクレジット販売の仲介を担うカルネコ株式会社とともに林野庁長官賞である優秀賞を受賞しました。引き続き、多様な関係者と連携し、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めていきます。



（授賞式）

### 取組事例③ FSC 認証材供給調整と円滑な木造・木質化施設の建築

みやぎ登米農業協同組合の本店・東部なかだ基幹支店建替には、地域で生産された森林認証材が使用されました。地域材利用のため、「登米市森林管理協議会」と木材利用（素材供給）に関する協定を締結し、森林由来の原材料のうち FSC 認証材の使用割合は 90.89% で、FSC プロジェクト認証（パーセンテージ表示）の認定を受けました。木造・木質化施設を建設することで、二酸化炭素を固定し、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、地域における木材生産や木材加工による地域振興、森林整備の推進による水源涵養機能や土砂流出防止等の公益的機能の発揮、地域住民へ木のぬくもりを届ける木造空間の提供等、SDGs の多くの項目を達成しています。



（JAみやぎ登米本店  
・東部なかだ基幹支店）

#### 取組事例④ WWF ジャパンと南三陸森林管理協議会とのF S C認証林推進協定の締結

南三陸町のF S C認証林の管理強化や認証林拡大を通じて、持続可能な森林づくりを推進し、森林管理の現場でネイチャーポジティブを体現することを目的に、南三陸森林管理協議会とWWF ジャパンが「日本のF S C認証林推進協定」を締結しました。

今後は、WWF ジャパンが、町内の認証林の拡大や普及に向けた活動を支援するとともに、協定のモデルケースとしてPRに努めます。また、協定締結当日に、南三陸高等学校の4人の生徒が、南三陸F S C親善大使に就任しました。



(2者との協定締結)

基本方向	Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮
取組	4 資源の循環利用を通じた森林の整備
取組の方向と目指す姿	<p>1 低コストな間伐の推進による森林の整備</p> <p>間伐作業の低コスト化が進み、効率的な間伐の実施により森林の適切な管理が推進され、二酸化炭素吸収機能や水源涵養機能など森林の公益的機能が高度に発揮されています。また、将来に向けた優良材が生産可能な森林の整備が進むとともに、搬出間伐の推進により間伐材が安定的に供給されています。</p> <p>2 主伐・再造林の推進による森林資源の再造成</p> <p>土砂流出防止等の公益的機能の低下を避けるなど環境に配慮した皆伐施業が普及し、主伐による森林の更新が推進され、森林の若返りが図られるとともに、木材が計画的、安定的に供給されています。木材生産適地における主伐後は、一貫作業システム等の低コストな手法により、森林所有者の意欲が喚起されながら、再造林が進められ、持続的な森林経営に向けた将来の森林資源が確保されつつあります。</p> <p>3 成長や形状に優れた次世代造林樹種の導入</p> <p>従来よりも成長や形質に優れたエリートツリーなどの特定母樹の開発や、本県の自然環境に適応した有用な早生樹の導入により再造林が進められるとともに、カラマツの本格的な導入に向けて種苗の生産体制が整備され、カラマツの造林が進むなど、短いサイクルで収穫が可能となる林業への移行による資源の循環利用が進んでいます。</p>
主な取組内容	<p>1 低コストな間伐の推進による森林の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 森林施業地の集約化や路網整備により間伐を低コストで推進するため、国や県の補助事業を活用して、事業者が行う間伐、路網整備等へ支援した。</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;"><b>R5実績</b> 森林作業道整備 127, 624m、間伐面積 913ha</p> <p style="margin-left: 40px;">【補助事業による実績(市町村振興総合補助金除く)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助事業については、森林経営計画策定が必須となる国庫補助事業で最も有利な補助となるように運用することで、計画的かつ集約的な森林整備の促進を図った。</li> <li>○ 林業普及指導員が路網整備担当職員と連携し、間伐等の森林整備の低コスト化に向けて、市町や森林組合が行う効果的な路網整備計画策定等への指導を行った。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="392 1442 699 1845" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="807 1509 1264 1845" data-label="Image"> </div> </div> <p style="margin-left: 20px;">(間伐と一体的に開設された作業道)</p> <p style="margin-left: 20px;">(生産された間伐材の運搬)</p>

## 2 主伐・再造林の推進による森林資源の再造成

- 再造林を推進するため、国や県の補助事業により、事業者が行う植栽等へ支援した。  
R 5実績 再造林面積 164ha（補助事業により実施されたもの）
- チャレンジ！みやぎ500万本造林事業（県の補助事業）により、一貫作業システム等による低コスト再造林の提案・実践へ支援した。  
R 5実績 提案・採択件数 3件（8ha）  
 （主な提案内容：規格外大苗／一貫作業／防草シートの活用など）
- 一貫作業による再造林、一貫作業と一体的に設置する防護柵及び3回目までの下刈りについて、嵩上げた補助率で支援することにより造林の推進を図った。
- 令和5年度は林業技術総合センターにおいて、低密度植栽技術の検証に向けた調査を開始した。



（再造林された山林）



（H=80cmの大苗）



（防草シートによる下刈の省力化）

## 3 成長や形状に優れた次世代造林樹種の導入

- エリートツリー等の特定母樹について、現在までに県由来のスギが4個体指定されており、国由来のものと併せ、林業技術総合センターの採種園において母樹を育成した。
- 林業技術総合センター色麻圃場においてカラマツ採種園を造成するとともに、接ぎ木により採種母樹の増殖を図った。令和5年においては、採種母樹15本を植え付けし、採種園の周囲に防鹿柵を設置した。
- 早生樹について、仙台森林管理署等と連携し設置した植栽試験地において、調査を継続するとともに、国の補助事業における造林樹種としてユリノキを補助対象とした。



（特定母樹採種園）



（防鹿柵を設置した色麻圃場のカラマツ採種園）

※目標指標等の達成度

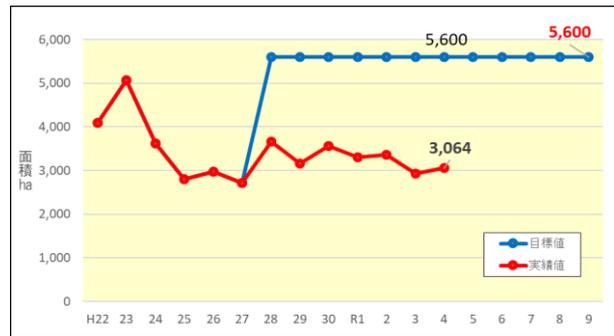
A: 目標値を達成している (達成率100%以上) B: 目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満  
 C: 目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
間伐実施面積	ha	2,714 (H27)	3,064 (R4)	5,600 (R4)	C (55%)	5,600
植栽面積	ha	216 (H27)	309 (R4)	323 (R4)	B (96%)	400

目標指標に対する実績

1 間伐実施面積

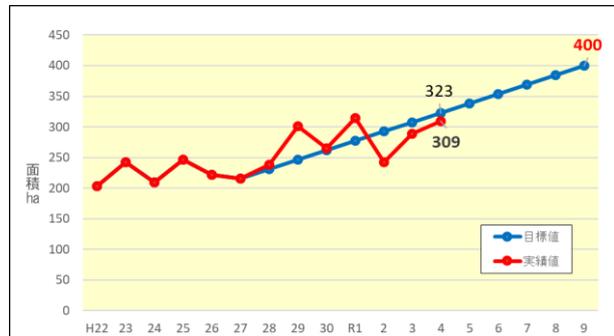
○ 令和4年度の目標値5,600haに対して、実績値で3,064haとなった。各種補助事業の活用等により間伐の推進を図っているが、目標の55%に留まっている。



○ 人工林の約8割が主伐可能な林齢に達し本格的な利用時期を迎えており、間伐の対象となる林分が限られつつあるとともに、森林経営計画の策定率が低迷しており集約化等による間伐の低コスト化も十分に図られていないことや、労働力不足も要因と考えられることから、森林施業の省力化・低コスト化を引き続き推進していく。

2 植栽面積

○ 令和4年度の目標値323haに対して、実績値で309haとなった。各種補助事業の活用等により再造林等の推進を図り、目標値を概ね達成(96%)している。



○ ただし、再造林率としては20%前後と低い状況にあり、主伐で得られる収入に対して、造林や下刈り等の保育管理に要する経費が大きいことが要因と考えられることから、一貫作業システムの普及等による低コスト化を引き続き推進していく。

### 取組事例① 「石巻圏域における再造林促進に関する協定」に基づく植樹式

株式会社山大、石巻地区森林組合及び県東部地方振興事務所の3者で、令和2年6月に再造林を促進する協定を締結しました。この協定は、森林資源の維持や持続可能な開発目標（SDGs）に貢献することを目指しており、主伐・再造林による森林資源の循環利用の定着に向けて関係者が連携する、石巻圏域独自の取組となっています。

同協定に基づく植樹式を同年から開催しており、令和5年度の植樹式は、12月2日に石巻市雄勝町水浜地内の皆伐跡地0.3haにおいて、関係者約80名の参加の下、開催され、スギの少花粉コンテナ苗700本の植樹が行われました。



(植樹作業の様子)

### 取組事例② 再造林の推進に向けた取組

低コスト再造林の推進及び造林未済地等への植栽による二酸化炭素吸収機能等の公益機能の向上により地球温暖化の防止を図るため、令和3年度より「チャレンジ!みやぎ500万本造林事業」を実施しております。令和5年度は低コスト造林に係る提案3件8ha及び造林未済地への植栽3.9ha並びに植栽後の保育（下刈り）13.9haを実施しました。

また、宮城県スギ花粉発生源対策推進プランの目標達成に向けて、花粉症対策苗木等（少花粉スギ、カラマツ）の増産を図るため、林業技術総合センターにおいて、スギ特定母樹の採種園を育成しているほか、カラマツ採種園の造成を行いました。



(先進的な林業機械の導入)



(単木防除と低密度植栽による再造林)

基本方向	Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮	
取組	5 多様に富む健全な森林づくりの推進	
取組の方向と目指す姿	<p>1 NPOや企業など多様な主体との連携の促進            企業のCSR（企業の社会的責任）活動の活発化や、森林づくり活動に取り組む個人や団体が増加し、海岸防災林や里山林等の整備が多くの県民参加の下で進められています。</p> <p>2 松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全            松くい虫被害が被害対策の継続により減少しています。特に、特別名勝「松島」や三陸沿岸など、観光資源としても重要な松林においては、徹底した防除対策や松くい虫に抵抗性のあるマツの植栽などにより、景観が向上しています。</p> <p>3 森林被害対策の推進            里山林の整備が進むことにより、ナラ枯れ被害が減少し、多様に富んだ広葉樹林等が再生しています。また、鳥獣害対策が保護管理対策と一体的に行われ、被害が軽減されています。さらに、職員によるパトロールや、みやぎ森林保全協力員などの県民ボランティアによる巡視等により、林野火災等の森林被害が抑制、軽減されています。</p> <p>4 不採算人工林の健全な森林への誘導            放置されたスギ林など、不採算となった人工林の広葉樹林への誘導のほか、針広混交林化が進み、地球温暖化防止や県土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全等の公益的機能が高度に発揮される多様な森林が整備されています。</p> <p>5 花粉発生抑制対策の推進            都市部周辺の花粉が多いスギ林の針広混交林や広葉樹林への誘導、花粉の少ない品種への転換が進んでいます。</p>	
	<p>1 NPOや企業など多様な主体との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県有林をフィールドとした企業等による森林づくり活動を推進するため、わたしたちの森づくり事業により、平成30年度以降に11団体と新たに協定（延べ14協定。うち命名権取得12件）を締結し、現在11団体（12協定。うち命名権取得10件）が森林づくり活動を継続している。</li> </ul>  <p style="text-align: right;">(命名権による森づくりフィールド)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ NPO法人等が地域住民、森林所有者とともに集落周辺の森林の手入れなど、森林環境教育や森林施業技術向上のための研修開催等の取組を支援した。</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;"><b>R5実績</b> 活動支援団体 30団体</p> <p style="margin-left: 40px;">※ 内容：里山保全活動43.8ha、            侵入竹除去・竹林整備12.2ha</p>  <p style="text-align: right;">(里山林の保全活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 森林づくり活動を行おうとする企業と、里山林の所有者との仲介等を行うため、みやぎの里山林協働再生支援事業により、17団体（19協定、うち命名権取得6件）との協定に対して橋渡し役となり、里山林の利活用を支援している。</li> </ul>  <p style="text-align: right;">(命名権による森づくり活動)</p>	
主な取組内容		

## 2 松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全

- 国や県の補助事業により、重要なマツ林を中心に、薬剤散布等による予防対策や伐倒駆除等による駆除対策を市町村等と連携しながら継続的に実施した結果、松くい虫の被害量は減少傾向にある。

また、特別名勝「松島」地域を中心に、上記事業による徹底した防除対策とともに、被害跡地において抵抗性マツの植栽や処理材の撤去等による景観向上対策を実施した。

**R5実績** 松くい虫被害木の伐倒駆除 6,358 m<sup>3</sup> (市町村単独事業含まず)  
薬剤空中散布 374 ha、薬剤地上散布 86 ha  
薬剤樹幹注入 2,064 本



(森林病虫害防除薬剤空中散布)



(ヘリコプターによる被害材の搬出)

## 3 森林被害対策の推進

- 県の補助事業により、重要なナラ林を中心に市町村が行う伐倒駆除等の対策について支援を継続し、ナラ枯れの被害量は減少傾向にある。

**R5実績** 伐倒駆除 744 m<sup>3</sup>、更新伐 24 ha

- 国の補助事業等を活用し、植林地における防護柵の設置等に対する支援を行うなど、野生鳥獣による食害防止対策を推進した。
- 林野火災の予防に向けて、県民ボランティアであるみやぎ森林保全協力員（令和6年4月現在53名委嘱）や、森林組合、自然保護団体等の関係団体と連携し、入山者に対する予防啓発活動を実施した。
- みやぎ森林保全協力員に対しては、活動に必要な資機材の支給を行うとともに、傷害保険の加入等へ支援した。

## 4 不採算人工林の健全な森林への誘導

- 国の補助事業により、針広混交林化等への誘導に対して支援を行った。
- 森林経営管理制度の開始に伴い、市町村が行う不採算人工林の整備に森林環境譲与税の活用が可能となったことから、林業普及指導員等が市町村森林経営管理サポートセンターと連携しながら、針広混交林等への誘導技術等について指導を行った。

## 5 花粉発生抑制対策の推進

- 国や県の補助事業を活用し、都市周辺部等の森林における花粉症対策品種苗木による植栽への支援を行った。
- 令和2年3月に改訂した宮城県スギ花粉症発生源対策推進プランでは、令和9年度までに40万本、令和14年度までに80万本（需要見込みの100%）について、花粉症対策に資する苗木（花粉症対策品種及び特定母樹）とすることとしており、林業技術総合センターでは、同プランに基づき、令和5年度までに整備した半閉鎖系採種園の施設に少花粉スギ採種母樹の植栽を進めながら、花粉症対策品種の種苗増産を行った。

**R5実績** 花粉症対策に資する苗木の生産 12万5千本



(半閉鎖系採種園で育成中の少花粉スギ採種母樹)



(少花粉品種の挿し木苗の生産)

主な取組内容

※目標指標等の達成度

A: 目標値を達成している（達成率100%以上） B: 目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満

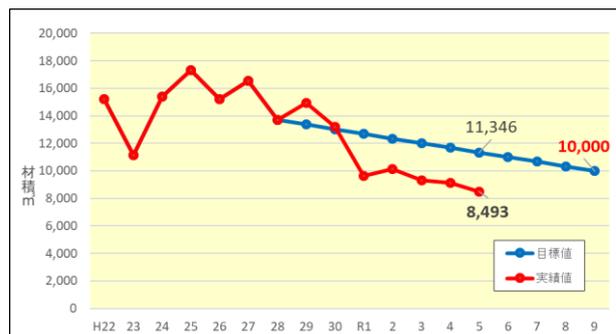
C: 目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
松くい虫被害による枯損木量	m <sup>3</sup>	13,700 (H28)	8,493 (R5)	11,346 (R5)	A(134%)	10,000

目標指標に対する実績

### 松くい虫被害による枯損木量

- 令和5年度の目標値11,346 m<sup>3</sup>に対して、実績値は8,493 m<sup>3</sup>となった。
- 薬剤散布等による予防対策や伐倒駆除等による駆除対策を継続的に実施した結果、枯損木量は減少傾向にある。
- 気象条件によっては再び増加に転じる恐れもあることから、引き続き市町村等と連携しながら防除対策を徹底し、更なる被害の低減を図っていく。



### 取組事例① 石巻地域におけるニホンジカ対策

石巻地域ではニホンジカによる農林業被害や住民生活等への影響が増加していることから、令和元年度に「石巻地域における野生生物（ニホンジカ）と住民との共生のためのロードマップ」を作成し、総合的な鳥獣被害防止対策を推進しています。

令和5年度は本ロードマップの中間見直しを行い、推定生息数を最新の調査結果に修正したほか、計画期間を令和15年度まで5年延長し、新たにICT機器の導入や新たに開発された捕獲方法の普及等による捕獲効率向上対策の強化に取り組むこととしています。



（くくりわな研修会の開催）

### 取組事例② 特別名勝「松島」地域における松林再生に向けた取組

特別名勝「松島」地域では、観光資源として重要である松林の景観の保全を目的に、松くい虫被害跡地等への抵抗性マツの植栽や景観上重要で観光的価値の高い松林における被害の予防のための樹幹注入及び被害処理木の搬出・利用等の対策を実施しています。

令和5年度は、樹幹注入1,075本及び被害処理木の搬出・利用196㎡を実施し松林の景観向上を図りました。

さらに、これまで上陸が困難であった島しょにおいては、植生の荒廃が進んでいたため、ドローンにより抵抗性マツの種子配合物を投下することにより松林の再生を目的とした試験を実施しました。



（樹幹注入の状況）



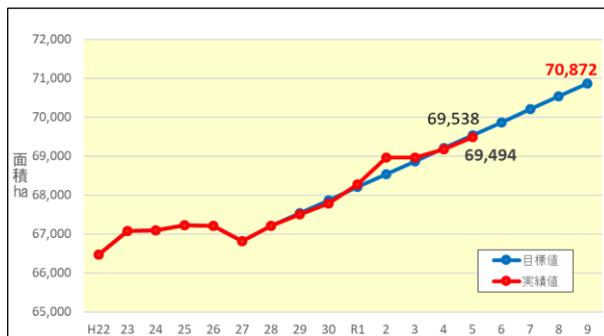
（ドローンによる投下試験の状況）

基本方向	Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮	
取組	6 自然災害に強い県土の保全対策	
取組の方向と目指す姿	<p><b>1 重要な森林の保安林指定と適切な管理・整備の推進</b>  水源の涵養、土砂流出崩壊防備、生活環境の保全・形成、保健休養利用など、公益的機能の発揮を確保する必要がある特に重要な森林は保安林として指定され、その機能が適切に維持されています。</p> <p><b>2 山地災害危険地区の計画的な整備の推進</b></p> <p>① 山地災害危険地区のうち危険度の高い箇所への防災対策が進み、県民が山地に起因する災害から守られ、安全で安心できる生活を送ることができています。</p> <p>② 山地災害危険地区に対する県民への周知が進み理解が深まるとともに、災害時の迅速な避難等が実行されています。</p> <p><b>3 無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築</b>  森林を森林以外に転用するなどの開発に対して、森林法に基づく林地開発許可制度が適切に運用され、環境や森林の持つ公益的機能に配慮された開発が行われています。</p>	
	<p><b>1 重要な森林の保安林指定と適切な管理・整備の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和元年東日本台風災害等により被災した森林の復旧や、森林整備センターと連携した水源地の適正な管理に向け、計画的に保安林指定を行った。</li> <li>○ みやぎ森林保全協力員による巡視を推進するとともに、治山事業により山地災害危険地区等における保安林整備を実施した。  <b>R 5実績</b> 本数調整伐などの森林整備 41.7ha</li> </ul> <p><b>2 山地災害危険地区の計画的な整備の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和3年度～令和7年度）に係る予算も活用し、山地災害危険地区Aランク箇所等における治山対策を推進した。  <b>R 5実績</b> 治山事業の実施箇所数 92箇所</li> <li>○ 治山施設の適正な維持補修及び機能強化を図るため、令和2年12月に策定した宮城県治山施設個別施設計画により管理するとともに、令和3年度に創設した防災・減災森林インフラ整備事業により維持補修等を行った。</li> <li>○ 山地災害危険地区について、職員によるパトロールを推進するとともに、市町村に対して地域防災計画への掲載を指導した。</li> </ul> <p><b>3 無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 森林法に基づく林地開発許可申請・協議に対し、適正な審査・指導・検査を行った。  <b>R 5実績</b> 林地開発許可・協議件数 9件（124ha）  完了検査件数 17件（145ha）</li> <li>○ 林地開発許可・協議現場の防災パトロールを行い、適切な開発行為が行われるよう指導した。</li> </ul>	 <p>(本数調整伐実施後の保安林)</p>  <p>(治山施設による山地災害の復旧)</p>

※目標指標等の達成度 A: 目標値を達成している(達成率100%以上) B: 目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C: 目標値を達成しておらず、達成率が80%未満		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
保安林の指定面積	ha	67,203 (H28)	69,494 (R5)	69,538 (R5)	A(100%)	70,872
山地災害危険地区(Aランク)の 治山工事着手率	%	56 (H28)	49 (R5)	62 (R5)	C(79%)	65

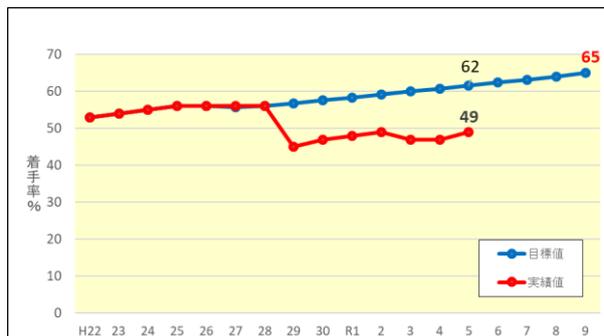
### 1 保安林の指定面積

- 令和元年東日本台風災害における復旧事業のための指定や、水源地として適正な管理を行うための指定を中心に、計画的に保安林指定を行い、令和5年度の目標値69,538haに対して、実績値で69,494haと、概ね目標値を達成している。
- 引き続き、災害の危険度の高い森林や防災上必要な森林など、計画的に保安林を指定していく。



### 2 山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率

- 令和5年度の目標値62%に対して実績値は49%となった。目標値の8割程度となる40%台後半で推移している。



## 取組事例 山地災害危険地区における計画的な治山対策

令和元年東日本台風により荒廃した丸森町石倉地区の山地災害危険地区(溪流)において、治山ダムを設置による対策に令和4年度から取り組んでいました。令和5年度に対策工事が完了し、下流の人家や公道などへの土砂流出被害を防ぐための治山対策が図られました。



(丸森町石倉地区の山地災害危険地区)



(治山ダムによる山地災害の復旧)

基本方向	Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組	7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成
取組の方向と目指す姿	<p>1 みやぎ森林・林業未来創造機構による就業環境の改善          目指すべき姿をしっかりと持ち、経営環境の変化や課題を適切にとらえ、組織を創造的に改革・けん引する経営能力に優れた経営者が林業・木材産業の中に多数現れ、競争力や獨創性を持った元気な企業・事業体が育成されています。</p> <p>2 みやぎ森林・林業未来創造カレッジによる人材育成の強化          ① 森林組合や林業事業体では森林施業プランナーの育成が進み、森林所有者への施業の実施を働きかける「提案型集約化施業」が定着しています。          ② 質の高い就業環境の整備や事業量の安定的な確保、階層に応じた研修等のフォローアップにより、働き続けられる職場が実現しています。</p> <p>3 森林組合の経営体制の強化          県内の森林組合では、健全な経営基盤と的確な経営判断などに基づいた安定的かつ効率的な事業運営が行われ、厳しい環境下においても一定の事業利益を確保しながら、森林所有者の負託に応え得る自立的経営が行われています。</p> <p>4 教育機関と連携した小中学生からの体系的な林業教育の推進</p> <p>5 新規就業者の定着と技能習得の計画的なサポート          機械化等による労働環境の改善に加え、環境や自然を守りSDGsの実現と密接に関係する大切な仕事として林業の魅力が広く再認識され、若年層を中心に多様な人材が林業に就業し担い手として活躍しています。</p> <p>6 自伐型林業への参入支援・技能習得のサポート          自伐型林業が広く認知され、UIJターンや地域の活性化につながっています。</p>
主な取組内容	<p>1 みやぎ森林・林業未来創造機構による就業環境の改善          ○ 県内林業事業体の就業環境向上の取組を推進するため、令和5年度はモデルとなる事業体（1者）に対し、外部専門家による経営診断を試行し、課題の抽出と改善策の提案を行い、改善目標の設定を支援した。</p> <p>2 みやぎ森林・林業未来創造カレッジによる人材育成の強化          ○ 人材の確保・育成の取組を推進するため、産業界・地域の団体・行政などの連携・協働により設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」が運営する「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」において、各種研修を実施した。  <b>R5実績</b> 32講座の研修を実施（受講生：延べ333名）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="279 1648 619 1877">  <p>(みやぎ森林・林業未来創造カレッジ開講式)</p> </div> <div data-bbox="678 1648 992 1877">  <p>(テクノワーカーコース)</p> </div> <div data-bbox="1029 1648 1369 1877">  <p>(森林ビジネスコース)</p> </div> </div>

- 高度な技能を有し集約化施業を実践する地域リーダーとなる森林施業プランナー養成研修及び提案型集約化施業の実践研修を支援し、令和5年までに50名の森林施業プランナーを認定した。

**R5実績** 森林施業プランナー養成研修参加者 2名  
実践研修参加者 7名

- 丈夫で壊れにくい森林作業道作設技術の習得に向け、森林施業プランナーと連携した研修を行ったほか、令和5年度までに意欲と能力のある林業経営者34団体の選定を行った。

**R5実績** 森林作業道作設オペレーター養成研修参加者 10名



(森林施業プランナー養成研修)



(森林作業道作設オペレーター養成研修)

主  
な  
取  
組  
内  
容

### 3 森林組合の経営体制の強化

- 森林組合の組織及び財政基盤の強化に向けて、中小企業診断士による経営診断や組合経営者向け研修開催等の各種支援を行った。

**R5実績** 経営診断実施組合数 2組合 (延べ68名参加)  
経営管理者研修 5回 (講義1回・グループワーク4回)

- 令和3年度を始期とする「森林組合経営ビジョン・中期経営計画」の進行管理を行うとともに、必要に応じて県内森林組合を対象とするヒアリングを実施するなど、経営体制の強化を図った。また、宮城県森林組合連合会の経営基盤強化に向けて、必要な指導・助言を行った。

### 4 教育機関と連携した小中学生からの体系的な林業教育の推進

- 小中学生を対象とした林業教室や体験会等の開催・支援を行った。

### 5 新規就業者の定着と技能習得の計画的なサポート

- 山仕事ガイダンスやインターンシップ等への支援を行ったほか、就業支援パンフレットを発行し、若者の就業を促した。

**R5実績** 山仕事ガイダンス参加者 22名

- 労働環境改善のための資機材購入助成や資格取得のための受講料助成を行った。

**R5実績** 資機材購入助成 6事業体、受講料助成 89人 (延べ人数)  
安全装具購入補助 (就労環境改善) 17事業体

### 6 自伐型林業への参入支援・技能習得のサポート

- 自伐型林業への参入・定着を支援する協議会等を対象に、安全講習会の開催や活動フィールドの提供・確保に係る取組等に対し支援を行った。

**R5実績** 協議会等の新規登録者数 3名  
協議会等による森林管理面積 54ha (R5増加分)

※目標指標等の達成度

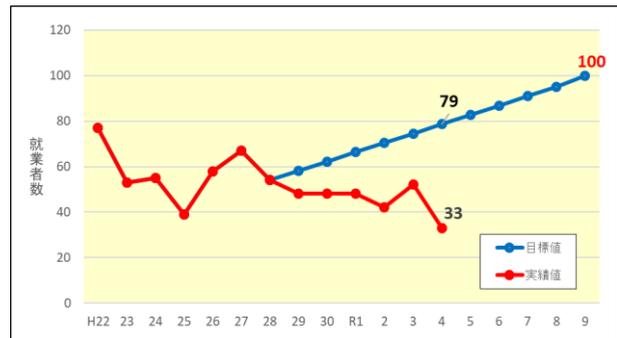
A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満  
C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
新規林業就業者数	人	54 (H28)	33 (R4)	79 (R4)	C (42%)	100
森林施業プランナー雇用林業事業体数	事業体	7 (H28)	19 (R5)	20 (R5)	B (95%)	28

目標指標に対する実績

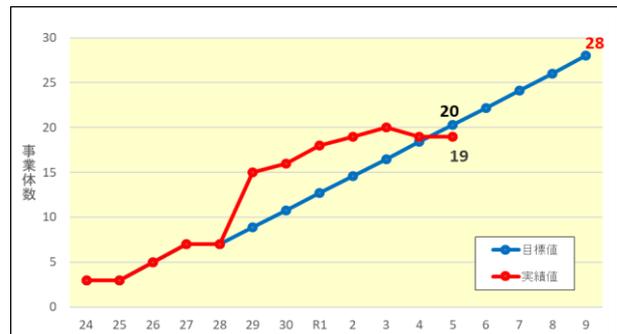
### 1 新規林業就業者数

- 各種研修や支援事業により、新規就業のサポートを図ったものの、令和4年度の目標値79人に対して、実績値で33人と下回る結果となった。
- 他産業に比べ依然として低い賃金水準や、労働環境の整備の遅れ等が原因となっていることから、みやぎ森林・林業未来創造機構と連携しながら、就業環境の向上を図っていく。



### 2 森林施業プランナー雇用林業事業体数

- 令和5年度の目標値20事業体に対して、実績値で19事業体となった。
- 森林施業の集約化や森林経営管理制度への対応から、森林施業プランナー養成研修等により県内の森林施業プランナー数を増やしていく必要がある。



## 取組事例① 津山町林業研究会による小学校体験学習支援

津山町林業研究会は、次代を担う若い世代が将来、森林・林業との関わりを持つきっかけになることを目的として、地元小学生を対象とした林業体験活動を行っています。少花粉スギ造林地や間伐現場の見学、植林体験、森林がはぐくむ豊かな水資源を活用した地域特産品であるわさび生産者との交流等、森林の役割や林業の仕事の内容などを学習する機会を提供しています。林業普及指導員が継続して津山町林業研究会の活動をサポートしながら、森林・林業分野の担い手を育成しています。



## 取組事例② 高校生を対象とした林業体験実習支援

大河原地方振興事務所の管内には、県内唯一林業関係の学科「森林環境科」を有する柴田農林高等学校があることから、継続的に林業体験実習を行い、林業の担い手育成の取組を行っています。

2年生の実習では、測樹のほか、森林組合の協力を得て、高性能林業機械の操作実習を行い、3年生の実習では、森林作業道の作設に関する座学や現地において作業道の縦断勾配や法面勾配の計測を行いました。

継続した取組の結果、森林組合や林業事業者、林業職の公務員等、林業関係への就職につながっています。

また、令和5年度に開校した大河原産業高等学校の農業科学科には、2年生からの専攻に環境科学科森林類型があることから、今後も実習を支援していきます。



(フォワーダの機械操作)



(森林作業道の演習)

## 取組事例③ 林業担い手に関するPR活動(林業関係広報コンクールで最優秀賞を受賞)

みやぎ森林・林業未来創造カレッジでは、研修コースの紹介や受講申し込み、各種手続、林業に就業を目指す方に向けたメッセージ等を発信するため、ホームページを開設しています。

本ホームページは、令和5年度の一般社団法人全国林業改良普及協会主催の第57回林業関係広報コンクールホームページ部門において、最優秀賞(林野庁長官賞)を受賞しました。

カレッジでは、引き続きホームページを活用し、事業者の就業環境向上の取組など、機構会員や就業希望者に向けた情報発信を更に強化し、林業担い手の確保・育成・定着の取組を推進していきます。



(最優秀賞(林野庁長官賞)を受賞)



ホームページ  
(QRコード)

基本方向	Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成	
取組	8 地域・産業間の連携による地域産業の育成	
取組の方向と目指す姿	<p>1 水平連携による新たなものづくりへの支援〔関連：重点プロジェクト4〕 他分野・他産業の企業や大学などとの技術協力や連携が増え、森林資源を活用した新サービスや新商品開発が活発化しています。</p> <p>2 特用林産物の収益力向上に対する支援 特用林産物を活用した6次産業化に取り組む生産者の増加や、消費者のニーズに応えた製品の開発などにより、輸出も含めた新たな販路が拡大し、生産量や収益力が向上しています。</p> <p>3 森林資源フル活用による交流人口の拡大促進 観光事業者などとの連携により、森林の多様な活用方法が商品化され、都市や海外からの交流人口が増加しているほか、新たなサービスや雇用の場が生まれています。</p>	
主な取組内容	<p>1 水平連携による新たなものづくりへの支援〔関連：重点プロジェクト4〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県庁内横断のプロジェクトチームと民間事業者が連携して開発した「県産材を活用した置き型授乳室」を基に製品化された授乳室が、県内の商業施設等に設置された。  <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">R5実績</div> 設置 10基</li> <li>○ 各種イベントにおいて、森林認証材のPRを行った。</li> </ul>  <p>2 特用林産物の収益力向上に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特用林産物の収益力向上に向けた取組へ支援するとともに、販売力強化に向けて、生産者間で統一したパッケージデザインを検討した。  <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">R5実績</div> 販売開拓支援 5回</li> <li>○ 空調施設栽培品種として開発された、県オリジナルのきのこである「ハタケシメジ（LD2号）」については、既存農業資材を用いた簡易施設栽培方法の栽培マニュアルを作成し、栽培技術の普及定着を図るための現地指導を行った。  <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">R5実績</div> 現地指導 2回</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">(イベント出店への支援)                      (ハタケシメジ簡易施設栽培の説明会)</p>	

### 3 森林資源フル活用による交流人口の拡大促進

- 県内でこれまで利用されていない新たな資源として、森林内に自生する「苔」に着目し、地域住民や団体と連携しながら、栽培技術の定着やPRを行った。



(全国苔フェスティバル in 栗原の開催)

主な取組内容

※目標指標等の達成度

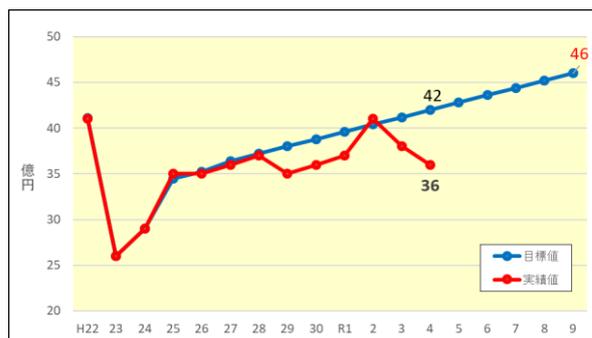
- A: 目標値を達成している (達成率100%以上)
- B: 目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満
- C: 目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
林業(特用林産物)産出額	億円	36 (H27)	36 (R4)	42 (R4)	B (86%)	46

目標指標に対する実績

#### 林業(特用林産物)産出額

- 令和4年度の目標値4.2億円に対して、実績値で3.6億円となった。
- 新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の落ち着きなどにより、令和4年度はきのこと類などの算出額が前年度より減少したため、出荷制限解除や販売促進への支援等により、算出額の増加を図っていく。



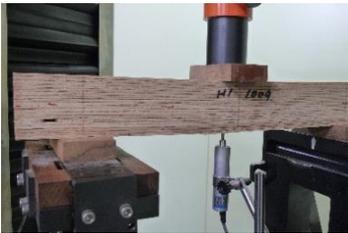
### 取組事例

#### 新たな森林資源「苔」を活用した地場産品の産地化

北部地方振興事務所栗原地域事務所では、栗原地域の豊富な自然環境を活かした中山間地域の活性化と新たな生業の創出を目的に、未利用森林資源である「苔」の産地化・聖地化を目指し、地域住民や関係機関などと連携して「苔」の試験栽培・商品化を進めています。また、「全国苔フェスティバル in 栗原」などのイベントを開催し、「苔」の魅力発信と認知度向上を図る取組を積極的に行いました。さらに、「苔」に関して豊富な経験・知識を有する人物を「苔アンバサダー」として選任し、地域における普及活動を担っていただくため、「くりはら苔アンバサダーバンク」の設置に向けた準備を開始し、苔関連のイベント開催やPR活動を通して人材確保に努めました。



(苔栽培技術講習会の開催)

基本方向		Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組		9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良
取組の方向と目指す姿	1	ニーズの的確な把握や関係機関との連携等による効率的な試験研究の実施
	2	県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究への反映
取組の方向と目指す姿	3	生産性や安全性の向上に向けたスマート林業の推進
	4	試験研究成果の迅速な普及と技術情報の提供
取組の方向と目指す姿	①	森林の管理や経営、木材・木製品等の流通分野などで、ドローンや航空レーザ、ICTの活用などの新しい技術の導入が進み、作業の効率化や需要者ニーズに合わせたよりきめ細かな生産管理が可能となり、林業・木材産業の生産性が飛躍的に向上しています。
	②	低コストで効率的な収穫や造林、県産木材の非住宅分野での活用やセルロースやリグニン等の木質バイオマスの新たな活用など、木材需要拡大のための技術開発、改良が着実に成果を出し、林業の成長産業化の実現に貢献しています。
取組の方向と目指す姿	③	花粉を抑える技術や効果的な森林病虫獣害対策が広く普及し、健全な森林が維持されています。また、森林の放射性物質に関する知見や低減化技術が進展し、県内の広葉樹資源を活用した特用林産物の生産が本格的に再開されています。
	1	ニーズの的確な把握や関係機関との連携等による効率的な試験研究の実施
取組の方向と目指す姿	○	県産材の需要創出を図るため関係機関と連携し、県産材による低コストで生産可能な超厚合板の開発や、建築物の高耐力木質面材の必要とする性能の検討を行った。
	○	地元ニーズの高い露地栽培等が可能なきのこの品種開発に向けて、育種したハタケシメジ菌株の栽培試験を行った。
取組の方向と目指す姿		 (超厚合板の強度性能試験)
		 (ハタケシメジ新品種の開発)
取組の方向と目指す姿	2	県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究への反映
	○	しいたけ原木の利用再開に向け、県内のしいたけ原木林から萌芽枝・葉・土壌を採取し、放射性物質濃度の推移及びこれらの相関を調査した。
取組の方向と目指す姿	○	県内産原木の利用再開に向けて、県内産の原木を用いたしいたけ栽培試験を実施し、原木からきのこのへの放射性物質の移行状況について調査を行った。
	○	無花粉スギの開発については、F2（雑種第2代）の育成、雄性不稔形質の判定を行ったほか、雄性不稔形質が発現した個体の挿し木増殖と試験地内への植栽を行い、採穂台木としての育成を行った。
取組の方向と目指す姿	○	県内のスギ次代検定林で、特定母樹品種の候補木集団の材質調査を行った。抵抗性クロマツの次世代品種の候補木集団に対し、マツノザイセンチュウ接種試験を行った。
		 (無花粉スギの開発)
取組の方向と目指す姿		 (マツノザイセンチュウ接種試験)

3 生産性や安全性の向上に向けたスマート林業の推進

- みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおいて、ドローン等最新機器を活用した森林調査の手法やデジタル技術を用いた木材のトレーサビリティに関する研修等を開催し、スマート林業に対応する人材の育成を行った。



(ドローン、G N S S 測量機器を活用した  
みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおける研修)

4 試験研究成果の迅速な普及と技術情報の提供

- 試験研究成果について、広報誌やホームページ等で広く周知するとともに、林業普及指導員の活動を通じ、市町村や事業体等への技術提供を推進した。
- 森林組合や事業体、森林づくり団体等を対象に、ドローンやG N S S 活用の基礎的な実地研修を行った。

※目標指標等の達成度 A: 目標値を達成している (達成率100%以上) B: 目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満 C: 目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満						
		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
木材・木製品出荷額	億円	763 (H27)	1,145 (R4)	879 (R4)	A(130%)	980
C L T を用いた建築物の建設棟数	棟	2 (H28)	30 (R5)	35 (R5)	B (86%)	54
植栽面積	ha	216 (H27)	309 (R4)	323 (R4)	B (96%)	400
林業(特用林産物)産出額	億円	36 (H27)	36 (R4)	42 (R4)	B (86%)	46
原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数	人	31 (H28)	61 (R5)	53 (R5)	A(115%)	66

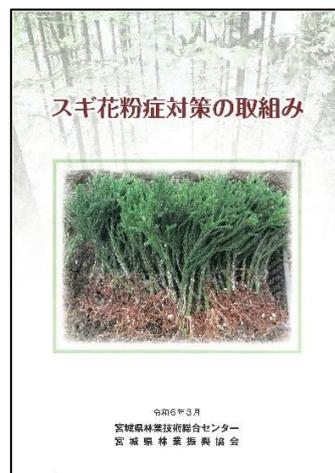
(※再掲の指標は、グラフ及びコメントの掲載を省略。)

- 1 木材・木製品出荷額 [再掲: 取組 2]
- 2 C L T を用いた建築物の建設棟数 [再掲: 取組 2]
- 3 植栽面積 [再掲: 取組 4]
- 4 林業(特用林産物)産出額 [再掲: 取組 8]
- 5 原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数 [再掲: 取組 1 1]

## 取組事例① 試験研究普及冊子「スギ花粉症対策の取組み」の発行

林業技術総合センターにおけるスギ花粉症対策として、花粉症対策品種の種苗生産及び品種開発の取組を纏めた冊子が宮城県林業振興協会より発行されました。

「全国でも稀な取組である少花粉スギの挿し木苗や人工交配により作出した種子の生産・出荷」、「無花粉スギの品種登録に向けた採穂園の造成」、「従来品種より成長が早い特定母樹のスギの種子生産及びカラマツの採種園造成」及び各品種の特性などを詳しく解説しており、令和5年5月30日に政府から発表された『新たな花粉症対策』を契機に高まっている「花粉の少ない品種のスギ」への関心などに応える内容となっています。当センターのホームページからPDF版をダウンロードできます。



(冊子表紙)



ホームページ  
(QRコード)

## 取組事例② みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおけるスマート林業の推進

みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおけるスマート林業に関する講座は、令和5年度は5講座を開講し、延べ45名が受講しました。

近年、急速に導入が進んでいるスマート林業に関する講座は、ドローン、GNSS及び地上レーザーの操作方法から森林調査・測量への活用方法まで、研修を3段階に分けて行っているほか、原木から製材までの工程におけるデジタル情報を共有し、DXを推進するための課題検討、工場調査及びグループ討議など、実装に向けた研修にも取り組んでいます。

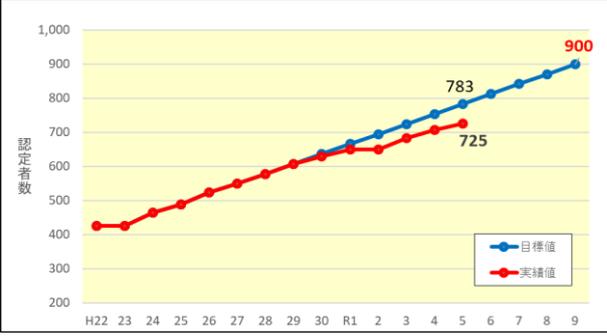


(森林調査(実践)講座)



カレッジホームページ  
(QRコード)

基本方向		Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成
取組	10	森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成
取組の方向と目指す姿	1	<p><b>県民の学びをサポートする専門家の養成</b></p> <p>森林の案内人としての宮城県森林インストラクターなどの活躍によって、県民が森林とふれあう機会や林業について学ぶ機会が身近に増え、自然環境の保全をはじめ、森林、林業・木材産業と県民生活との関わりについて県民の理解が深まっています。</p>
	2	<p><b>県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成</b></p> <p><b>3 小中学校における森林環境教育をサポート</b></p> <p>木製品などとのふれあいを通じて、県民の木材や木の文化への理解が深まっています。また、子どもたちが森林や林業に関して興味を持ち、自然を大切にする心が育まれ、林業をあこがれの職業の一つとして認識しています。</p> <p><b>4 県民に分かりやすい情報提供の推進</b></p> <p>常に新鮮で県民に分かりやすい情報提供が行われており、県民の森林、林業・木材産業に対する正しい理解が図られています。また、森林所有者に、森林・林業の重要性が再認識され、森林を適切に管理する気運が高まっています。</p>
主な取組内容	1	<p><b>県民の学びをサポートする専門家の養成</b></p> <p>○ 森林・林業や自然について県民に分かりやすく解説する専門家を要請するため、森林インストラクター及びみやぎ自然環境サポーターの養成講座を開催した。</p> <p><b>R5実績</b> 宮城県森林インストラクター養成講座認定者 18人 みやぎ自然環境サポーター養成講座参加者 7人</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(宮城県森林インストラクター養成講座)</p>
	2	<p><b>県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成</b></p> <p>○ 子どもたちをはじめとする県民が木の良さに触れる機会を増やすため、県内で木育活動を行う団体を支援した。</p> <p><b>R5実績</b> 木育活動支援団体数 8団体</p> <p>○ 県民が参加する森づくりイベントや林業体験学習等の開催を支援した。</p> <p><b>R5実績</b> 林業体験学習等の支援 37回</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(各種イベントでの木育活動)</p>

<p>主 な 取 組 内 容</p>	<p>3 小中学校における森林環境教育をサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ みどりの少年団活動への支援を通じて、環境緑化・自然保護に関する普及・啓発を図った。</li> </ul> <p>4 県民に分かりやすい情報提供の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業の広報誌や宮城県の森林・林業に関するパンフレット等の配布、ホームページやインスタグラムなどにより広く県民に森林、林業・木材産業の役割等の発信を行った。</li> </ul>																					
<p>目 標 指 標 に 対 す る 実 績</p>	<table border="1" data-bbox="239 582 1417 795"> <tr> <td colspan="7">※目標指標等の達成度 A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>初期値</td> <td>実績値</td> <td>計画値</td> <td>達成度(率)</td> <td>目標値(R9)</td> </tr> <tr> <td>宮城県森林インストラクター認定者数</td> <td>人</td> <td>578 (H28)</td> <td>725 (R5)</td> <td>783 (R5)</td> <td>B (93%)</td> <td>900</td> </tr> </table> <p>宮城県森林インストラクター認定者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和5年度の目標値783人に対して、実績値で725人となった。</li> <li>○ 募集定員40人に対して1次2次選考を経た26人の受講生のうち、18人がインストラクターとして認定された。</li> </ul> <p>令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大防止対策として募集を中止した影響があるが、目標値を概ね達成した。</p> 	※目標指標等の達成度 A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満									初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)	宮城県森林インストラクター認定者数	人	578 (H28)	725 (R5)	783 (R5)	B (93%)	900
※目標指標等の達成度 A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満 C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満																						
		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)																
宮城県森林インストラクター認定者数	人	578 (H28)	725 (R5)	783 (R5)	B (93%)	900																

<p><b>取組事例① 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成(大学生による森林整備活動への支援)</b></p>	
<p>宮城大学構内には、平成9年の開校時に敷地の一部として購入後、一度も施業が行われていない約60年生のスギ林分がありました。同大学の景観と再生研究室では、森林整備等を目的に東北景観倶楽部を発足させ、令和4年度に、「みんなで広げる「木育」活動推進事業」を活用し間伐等の森林整備活動を行っています。令和5年度には、学生達による森林整備の実施に当たり、仙台地方振興事務所で森林整備等に係る指導を行いました。</p> <p>具体的には、4月から5月にかけて、初めて活動に加わる3年生を対象に森林整備の目的や間伐作業について指導しました。学生からは森林・林業を知るきっかけとなったという声があり、その後、県主催の林業職インターンシップに参加する学生も出てきています。</p>	 <p>手鋸での間伐作業指導</p>

## 取組事例② 企業と連携した「木育」の推進

県では、イオンモール新利府北館及び関係団体と連携し、令和5年7月から令和6年2月まで計6回の「木育」イベントを実施し、延べ300人以上が参加されました。

木材を有効利用することにより、「伐る→使う→植える→育てる」という森林のサイクルがうまく循環し、林業の活動も活発になり、森林の持つ公益的機能についても伝えられることができました。



(「木育」ワークショップの様子)

## 取組事例③ 令和7年秋季 第48回全国育樹祭開催に向けた取組

継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発することを目的として、全国育樹祭が本県で初開催されます。令和5年度は、開催気運の醸成のため、公募により決定した「次世代へ みどりのかけ橋 森づくり」の大会テーマのもと、シンボルマーク等を用いて、県内外のイベントでPR活動を行いました。また、登米市立米川小学校みどりの少年団により、実行委員会事務局看板を製作してもらったほか、市町村や各種企業・団体等に対して記念行事の募集を開始しました。引き続き、関係者と連携しながら、大会の成功に向け準備を着実に進めていきます。



(登米市産FSC広葉樹材で製作した看板)



(思い思いに描く団員達)

基本方向		IV 東日本大震災からの復興と発展
取組		11 海岸防災林の再生と特用林産物の復興
取組の方向と目指す姿	<p>1 海岸防災林の再生と適切な維持管理〔関連：重点プロジェクト5〕</p> <p>東日本大震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の植栽が完了しており、NPOなど多様な主体の協力を得ながら適切な保育・管理が行われ、順調に生育しています。</p> <p>2 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応</p> <p>福島第一原子力発電所事故による特用林産物の出荷制限について、解除の取組が加速し、生産を再開する生産者や品目が増加しています。また、きのこ栽培では、県内産の原木やオガ粉の使用が本格的に再開されており、風評被害が低減して出荷量が増加しています。</p> <p>3 特用林産物の生産性向上と新たな販路や需要の開拓〔関連：重点プロジェクト4〕</p> <p>GAP等第三者認証取得による「食の安全・安心」の見える化や6次産業化に取り組む生産者が増加し、新たな販路拡大や生産効率の向上により持続的な経営体制が構築されています。</p>	
	<p>1 海岸防災林の再生と適切な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 植栽が完了した民有林の海岸防災林753haが健全に成長し、飛砂や潮害等を防止する機能を十分に発揮できるよう、「宮城県海岸防災林再生整備指針」に基づき、適切に施業を進めた。</li> <li>○ みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動協定を締結した民間団体などに対して、「宮城県海岸防災林保育管理の手引き」により、保育管理等の技術的指導を行った。</li> </ul> <p><b>R5実績</b> 県：下刈83.5ha、つる切り1.1ha、補植2.3ha、本数調整伐82.9ha 民間団体：下刈65.9ha、つる切り12.8ha、枝落し5.5ha、補植4.7ha、本数調整伐24.1ha</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>(海岸防災林の復旧状況：全景)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(保育施業の実施状況)</p> </div> </div> <p>2 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特用林産物の出荷制限解除や生産拡大に向け、放射性物質検査の徹底や原木等生産資材購入支援等を行い、原木しいたけ出荷制限解除生産者数や出荷制限解除市町村・品目が増加した。</li> </ul> <p><b>R5実績</b> 放射性物質検査（特用林産物） 3,416件 生産資材購入支援 174千本</p>	
主な取組内容		

- 出荷制限の解除の取り扱いについて、より細やかな地区等での制限解除区域の設定や非破壊検査機による全量検査を根拠とした出荷制限解除などについて、政府要望を行ってきた結果、大崎市及び栗原市の野生きのこ（なめこ、ならたけ、むきたけ）について、非破壊検査器による全量検査を条件とした一部解除が実現した。



（放射性物質対策を行った原木しいたけ栽培）



（非破壊検査機による検査状況（タケノコ））

主  
な  
取  
組  
内  
容

- 竹林の放射性物質低減対策として、たけのこの今後の出荷制限解除に向けた効果的な低減化方法を検証するため、丸森町及び栗原市内の竹林にてカリウム散布及び伐竹作業等を実施した。
- 県内原木林の利用再開に向け、萌芽更新により再生された原木林の活用を検討するため、放射性物質濃度の低減状況について、モニタリング調査を実施した。

### 3 特用林産物の生産性向上と新たな販路や需要の開拓〔関連：重点プロジェクト4〕

- 企業等と連携した料理教室や販売会の開催を通じて、特用林産物のPRを行った。

**R 5実績** 料理教室の開催 2回 ・ 販売会の開催支援 5回



（たけのこ料理教室）



（販売会の開催支援）

※目標指標等の達成度

A:目標値を達成している(達成率100%以上) B:目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満  
C:目標値を達成しておらず、達成率が80%未満

		初期値	実績値	計画値	達成度(率)	目標値(R9)
海岸防災林(民有林)造成面積	ha	228 (H28)	753 (R5)	750 (R5)	A(100%)	750
海岸防災林の保育管理面積	ha	12 (R3)	112 (R5)	113 (R5)	B(99%)	753
原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数	人	31 (H28)	61 (R5)	53 (R5)	A(115%)	66
特用林産生産施設のGAP認証取得数	件	2 (H28)	5 (R5)	10 (R5)	C(50%)	15

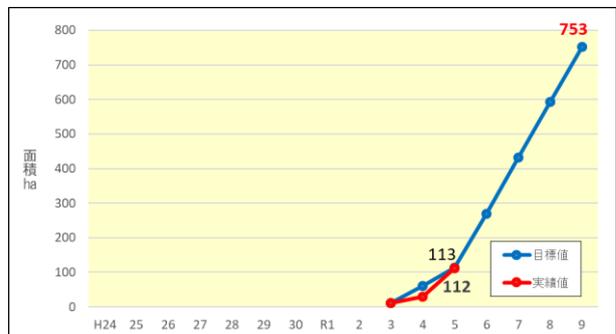
1 海岸防災林(民有林)造成面積

- 国の民有林直轄治山事業やみやぎ海岸防災林みんなの森林づくり活動による支援を受けながら、令和3年4月末時点で全ての造成が完了し、実績値は753haとなった。
- 今後は植栽木が健全に成長し、海岸防災林として飛砂、潮害等を防止する機能を十分に発揮できるよう、関係者と連携しながら保育管理を行っていく。



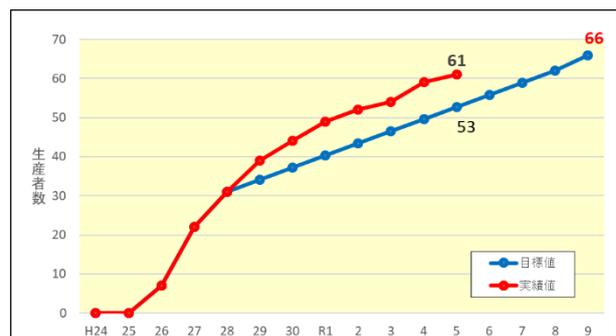
2 海岸防災林の保育管理面積

- 令和5年度から本格的に本数調整伐を進めた結果、令和4年度実績から大幅に実施面積を増やすことができた。令和5年度の目標値113haに対し、実績値112haとほぼ目標どおりの進捗となった。
- 引き続き、健全に成長した林分における本数調整伐を進めて行くが、箇所毎に植栽木の成長具合が異なるため、各林分の生育状況を見極めながら適切な保育管理を行っていく。



3 原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数

- 令和5年度の目標値53人に対して、実績値で61人となった。
- 栽培管理指導や原木購入支援により出荷制限解除を進めた結果、毎年生産者数は増加している。

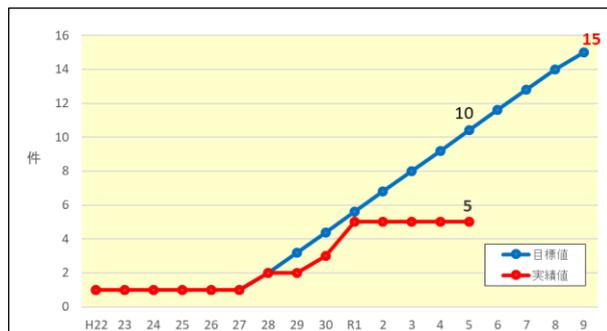


目標指標に対する実績

目標指標に対する実績

4 特用林産生産施設のGAP認証取得数

- 令和5年度の目標値10件に対して、実績値で5件となった。
- 令和2年度からGAP認証取得を支援する国庫補助事業がなくなったため、認証取得者は令和元年度から横ばいが続き、目標値を大きく下回っている。引き続き、認証制度の普及を継続し、取得者数の増加を図っていく。



取組事例① 地域に愛され大切にされる海岸防災林を目指した取組

「みやぎ海岸防災林・森林づくり基本方針」に掲げる「地域に愛され大切にされる森林」を実現するため、東部地方振興事務所では地域住民等が海岸防災林に親しみを持ち、関心を高めってもらう取組を展開しています。

東松島市大曲地区では、保育作業や海岸防災林ウォーキング等の「みやぎ海岸防災林・森林づくりイベント」をこれまでに9回開催したほか、同市野蒜地区では宮城県仙台二華高等学校の生徒が課題研究として取り組んでいる松葉の堆肥化やクズの利活用等を支援しています。



(地元住民による海岸防災林の保育作業)

取組事例② 県内産特用林産物の普及の取組

県内特用林産物は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の被害において、一部解除が進んでいるものの、未だ出荷制限若しくは出荷自粛がつづき、震災前の生産量・生産額には依然回復していない状況となっています。このような中、宮城県特用林産振興会と連携し、県内特用林産物の普及や販路拡大及び需要開拓に向け、県庁1階県民ロビーにて山の幸販売会を開催しました。令和5年度では5回(20日間)開催し、出展者は延べ147者で、広く県内特用林産物の普及を図ることができました。



(山の幸販売会)

基本方向	IV 東日本大震災からの復興と発展
取組	1 2 地域資源をフル活用した震災復興と発展
取組の方向と目指す姿	<p>1 公共施設等への認証材活用の促進</p> <p>2 森林認証を核とした地域振興の推進 被災地の国際認証材がオリンピック・パラリンピック関連施設で使用され、震災復興を世界に向けて発信する機会になるなど、木材利用にとどまらず、認証取得が一つの地域ブランドとなって観光や物産、交流人口の拡大に寄与し地域振興が図られています。</p> <p>3 震災の教訓伝承と交流人口の拡大 復旧した海岸防災林や防潮堤が防災教育、環境学習、レクリエーションの場として県民に広く活用されるとともに、観光とも連携しながら県外や海外から多くの人を訪れるなど、震災の教訓を伝承する場となっています。</p>
主な取組内容	<p>1 公共施設等への認証材活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共施設や民間商業施設での認証材の活用促進に係る支援を行った。</li> </ul> <p>2 森林認証を核とした地域振興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認証団体が実施する認証材の普及PR活動を支援するとともに、森林認証取得を検討する自治体と意見交換を行い、森林認証の普及啓発を図った。</li> </ul> <p><b>R5実績</b> 市町村との意見交換 1町 認証材製品等の展示PR 4回</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="427 1077 735 1294">  </div> <div data-bbox="879 1077 1171 1294">  </div> </div> <p>(各種イベント等でのPR活動) (森林認証年次監査への同行)</p> <p>3 震災の教訓伝承と交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海岸防災林の重要性等について普及・啓発を図るため、仙台うみの杜水族館でワークショップ(パネル展示・ネイチャークラフト体験)を開催した。</li> <li>○ 海岸防災林を活用し震災の教訓伝承等が図られるよう、「みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会」と連携し、令和3年度から「みやぎグリーンコーストプロジェクト」と称した取組を行っており、令和5年度は保育作業体験を含むバスツアーを開催したほか、企業のCSR担当者向けの研修会を開始した。さらに、県内外の大学生有志を募り、海岸防災林と地域との関わり等についてアイデアコンテストを開催した。</li> </ul> <p><b>R5実績</b> バスツアーの開催 (仙台・亶理エリア 各1回) 企業向け研修会の開催 1回 みやぎ海岸防災林アイデアコンテスト(東松島・亶理エリア 各1回)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="308 1816 676 2033">  </div> <div data-bbox="730 1783 1070 2033">  </div> <div data-bbox="1134 1783 1362 1989">  </div> </div> <p>(バスツアーの開催) (アイデアコンテスト) (プロジェクトロゴマーク)</p>

## 取組事例 地域資源をフル活用した震災復興と発展（原木しいたけ需要拡大イベント）

取組事例

仙台市及び大和町産の原木しいたけの美味しさと安全性をPRして消費拡大を図るため、仙台地方振興事務所は市町の露地栽培原木しいたけ生産推進協議会と連携し、晩秋にPRイベントを行っています。

11月に行った同イベントでは原木しいたけの直売のほか、しいたけ原木への植菌体験に延べ109名が参加しました。参加者は、生産者から生産工程の説明や安全な原木しいたけ生産の取組を直接聞くことで、原木しいたけへの理解を深め、需要拡大に向けた取組となりました。



（秋保ヴィレッジでの植菌体験）

## 6 重点プロジェクトの取組

### プロジェクト1 新たな素材需給システムと木材需要創出

#### [目的]

本県は東北地方最大の消費地仙台を擁しているほか、全国有数の合板製造、大型製材、製紙の集積における旺盛な原木需要を有しています。その上で、これらのポテンシャルを最大限に活かし、川上から川下が連携して県産木材を余すところなく活用していくことで、より一層の県内林業・木材産業の産業力強化を目指し林業振興を図っていきます。

#### [実施内容] 関連施策 取組1・2・9

- ① CLT建築の普及を最重点にして、積極果敢に新たな木材需要創出の取組を進めます。
- ② 製材加工の水平連携による効率化を進めるとともに、必要な高次加工製材品を県外工場と連携して製作するなど、新たな設備投資を抑えた加工・製品流通の進展により県産木材の活用を促進します。
- ③ 木質バイオマス活用による森林資源の地域循環推進や、余剰原木などの海外輸出や広葉樹素材のネット取引など、未利用資源の需要を開拓します。

#### 主な取組内容

##### ◆ CLTの普及等による新たな木材需要創出

###### ➢ 宮城県CLT等普及推進協議会の活動支援

CLTを活用した製品の開発や、設計・施工技術者の育成活動支援、一般県民への普及活動等を実施した。（技術講習会・見学会等）

###### ➢ オールみやぎによるCLT建築物の普及活動支援

県産CLT等を活用した建築物の建築支援、非木造建築分野の需要創出等を行った。（CLT建築物の建築支援・モデル施工等）



（CLTを活用して建設された保育園）

##### ◆ 効率的な供給体制の確立

###### ➢ 木材需給システムの利用拡大に向けた広葉樹利用に向けた取組

広葉樹材の流通拡大のため、木材利用に有用な広葉樹資源を把握するための調査を行った。

##### ◆ 木質バイオマス活用による森林資源の地域循環推進

###### ➢ 関係機関のネットワーク化推進

地域での木質バイオマス利用拠点の形成に向け、関係事業者のネットワーク化と安定供給に向けた未利用材等の収集・運搬経費へ支援した。

### [目的]

人工林を中心とした森林資源は本格的な利用の段階を迎えている一方、林業を取り巻く環境は、林業採算性の悪化や森林所有者の経営意欲の減退等により再造林率は低迷し、森林の公益的機能の低下が懸念される状況にあります。

森林資源の循環利用を推進し、森林の多面的機能の持続的な発揮に向けて、自ら森林管理ができない所有者に代わる新たな管理実行体制を構築し、主伐・再造林対策を推進します。

### [実施内容] 関連施策 取組3・4・5・9

- ① 森林所有者との森林施業管理委託（長期契約）等により、意欲と能力のある林業経営者への施業集約を推進します。
- ② 民間資金を活用した再造林等への支援の拡充や新たな森林管理体制の検討を行います。
- ③ 森林管理の担い手としての林業事業体の組織体制強化を図ります。
- ④ 施業の低コスト化に向けて、事業体間の連携、省力化施業や技術開発を進めます。
- ⑤ 森林情報等を活用した管理経営の集積・集約化を進めます。

### 主な取組内容

#### ◆ 再造林の推進

##### ➤ 事業体が行う植栽等への支援

森林組合等の事業体が行う一貫作業による再造林や造林未済地への植栽等を支援するとともに、新たな知見・手法による提案型の低コスト再造林への支援を行い、再造林の推進を図った。

##### ➤ 省力化・低コスト化の取組

令和3年度から令和4年度にかけて、一貫作業による再造林や、一貫作業と一体的に設置する防護柵及び3回目までの下刈りについて補助率を嵩上げするなど、取組を強化しており、令和5年度においても、これらの取組を継続し、再造林の省力化・低コスト化を推進した。

#### ◆ 森林経営管理制度に基づく適切な森林管理の推進

##### ➤ 市町村支援の強化

森林経営管理制度推進会議及び圏域推進会議の開催、特に支援を必要とする市町村への伴走型支援の拡充による集積計画の作成支援を行い、森林経営管理制度を推進した。

また、「宮城県市町村森林経営管理サポートセンター」で実施する研修内容の見直しを行うとともに、市町村のマンパワー不足を軽減するために、「地域林政アドバイザー」を養成した。

##### ➤ 森林情報を活用した施業・経営の集約化

森林情報を活用した施業・経営の集約化に向け、林地台帳の精度向上のため、地籍図等のデータとの整合を図る森林計画図の適正化業務を行った。



(森林管理の推進に向けた現地調査)

[目的]

経営環境の変化や課題を適確にとらえ、組織を創造的に改革・けん引する経営能力に優れた経営者を育成することにより、儲かる林業と持続的成長が可能な活力ある林業を実現します。また、継続的・体系的な研修により、林業就業者が安心してキャリアアップできる環境づくりを行い、魅力のある職場として新規就業者を確保することを目指します。

[実施内容] 関連施策 取組1・7・10

- ① 林業事業体の経営者に対し、儲かる林業のための経営ノウハウと、人材育成に関する実践的なセミナーを実施し、優れた経営者を育成することを支援します。
- ② 経験年数に応じた体系的な育成研修を実施し、林業就業者の定着と着実なキャリアアップやステップアップに向けて総合的に支援します。
- ③ 小中学生、高校生それぞれの段階において教育機関と連携し、児童・生徒に環境や自然を守る大切な仕事として林業を認識してもらうための体験学習を実施します。

主な取組内容

◆ 経営能力の優れた経営者の育成と新規就業者の支援

▶ 林業事業体の経営改善の支援

組織改革を目指す経営者向けの講習会を実施するとともに、生産性の向上や施業地の集約化による事業量の安定確保ができる人材を育成するため、森林施業プランナー養成研修等を実施した。

▶ 新規就業者の確保支援

新規就業者確保に向け、山仕事ガイダンスを実施し、林業基礎知識等の講義や業務体験を行うとともに、パンフレットやポスター等で積極的なPRに取り組んだ。

◆ みやぎ森林・林業未来創造機構による取組

▶ みやぎ森林・林業未来創造機構の取組

「林業の就業環境の向上」と「人材の確保・育成」に向けた取組を一体的に推進するため、みやぎ森林・林業未来創造機構内に設置した「経営強化就業環境部会」及び「研修事業部会」において、県内の産業界・地域団体・行政等の代表者から意見を聴取し、それぞれの課題について各3回の検討を重ねた。

▶ みやぎ森林・林業未来創造カレッジの運営

令和4年4月に本格開校した「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」において、県内の林業を志望する若者や、知識・技術の習得・向上を目指す就業者に対して、各種研修を提供した。

併せて、全講座の実施状況や受講生からの意見を踏まえて、研修事業部会において分析を行い、令和6年度研修計画については研修メニューを4コース34講座に拡充する研修事業計画を策定した。



(カレッジにおける育林ビジネス講座)

### [目的]

森林資源を活用した魅力ある新たな made in 「みやぎ」 の商品やサービスを創出することで、地域を活性化します。また、これら商品を通して、復興を支援してくれた人や連携・協力してくれた他産業と新しいネットワークを築くことで、持続的な林業経営と地域産業の振興を推進し、復興を超えた発展を実現します。

### [実施内容] 関連施策 取組3・8・11・12

- ① 企業や工業デザイナーなど異業種とのマッチングにより、環境に配慮した森林・木材や安全安心なきのこに更なる魅力を付加し、消費者の嗜好性を満足させる地域ブランドを開発します。
- ② F S C 認証木材やG A P 認証きのこなどの流通促進とロット確保により地域ブランドの製造・販売促進を図ります。また、新しい流通体系を構築することで、国内外における販路の拡大を図ります。
- ③ 地域ブランドを生み出す認証森林や栽培施設を活用した体験ツアーなど新サービスの提供や、交流施設の整備によって交流人口を拡大し、震災からの復興と発展を図ります。

### 主な取組内容

#### ◆ 森林認証材の取得支援や製品開発の支援

##### ➤ 森林認証普及活動の実施

東京で開催されたMOCTION（モクション）等、各種イベントにおいて県産の森林認証材の普及PRを実施するとともに、新たに取得を検討する自治体との意見交換を行った。



(MOCTION における森林認証材  
使用製品等の PR 活動)

#### ◆ 県産きのこの魅力発信等に向けた支援

宮城県特産林産振興協会及び仙台市ガス局との共催により、きのこを用いた料理教室を開催しているほか、県庁1階ロビーにおいて、年数回の販売会を実施し、県産きのこの魅力発信・販路開拓に向けた支援を実施した。



(県産きのこを用いた料理教室の開催)

[目的]

復興支援から生まれた新たな絆をもとに、NPO等の民間の力を活用して、県民等が主体的に関わる新しい海岸防災林の管理・保全・活用の仕組みを構築します。また、新たな仕組みを通じて、多くの人々が参加・連携・交流を深め、海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、さらに震災の教訓を伝承する場所として、将来にわたって適切に維持されていくことを目指します。

[実施内容] 関連施策 取組9・11・12

- ① 国、県、市町と協定を結んだ民間活動団体等が中心となって、海岸林整備や環境・防災教育などのイベントを継続的に実施していける仕組みを整備します。
- ② 記録誌の作成やシンポジウム開催等により、海岸防災林再生の取組などを広く紹介し、海岸防災林の重要性の普及を図ります。

主な取組内容

◆ 県民参加型の海岸防災林管理活動の推進

➤ 企業のCSR担当者を対象とした研修会の開催

「みやぎ海岸林みんなの森林づくり活動」協定が終了した海岸防災林を企業等のCSR活動の場として提案し、新たな協定締結企業等を発掘するため、企業のCSR担当者を対象とした育林作業体験と海岸防災林の活用法について学ぶ研修会を開催した。

➤ 協定団体への技術指導

植栽や下刈りなどの保育管理を行う団体へ技術的なアドバイスの出来る講師を派遣し、団体が行う保育活動を支援した。



(企業向け研修会の開催)

◆ 海岸防災林の重要性・役割の普及啓発

➤ みやぎグリーンコーストプロジェクトの取組

海岸防災林が人々に親しまれ、若い世代に将来にわたって活動を行ってもらうことを目標に、「みやぎグリーンコーストプロジェクト」の取組を実施した。

プロジェクトでは、バスツアーの開催、県内外の大学生有志を募ってのアイデアコンテストの開催など、海岸防災林を軸とした地域連携に向けた様々な取組を展開し、ホームページやSNSによる積極的な情報発信を行った。

➤ 住民と連携した地域づくり活動

東松島市大曲地区及び東松島市役所と連携し、海岸防災林保育体験を核とした地域づくり活動の実施に参画した。

(保育作業体験・ウォーキング・合板工場見学・木工工作体験・地域づくり研修会等)

➤ ワークショップの開催

海岸防災林の重要性の普及啓発のため、水族館等においてパネル展示やチラシの配布、ネイチャークラフト体験などを行った。



(バスツアーの開催)